

2025 年度事業計画書

【主な会議開催予定】

- ・ 通常理事会 . . . 2025 年 5 月、2026 年 3 月
- ・ 定時評議員会 . . . 2025 年 6 月
- ・ 「前立腺シンポジウム」プログラム委員会 . . . 2025 年 9 月
- ・ 前立腺がん検診・人間ドックアンケート報告 . . . 2025 年 12 月
- ・ 「研究助成」に関する選考委員会 . . . 2025 年 12 月
- ・ 「前立腺シンポジウム」運営委員会 . . . 2026 年 2 月

【事業計画】

1. 前立腺シンポジウム学術集会（自主事業）

年 1 回、国内外の専門家（泌尿器科、放射線科、病理学等）を対象に、学術集会の詳細をホームページ・泌尿器科学会雑誌に掲載して受講者を募り、専門的知識・技能等の普及、人材の育成を行う事業である。前立腺疾患の診断・治療の向上、均てん化に寄与する主テーマは、前年度の開催時に実施したアンケートの集計結果を参考に、シンポジウム運営委員会において決定される。

シンポジウムの講演内容は泌尿器科専門誌に掲載するとともに、同シンポジウムを通じて得られた専門的知識は、全国の泌尿器科専門医の日常診療の向上に寄与し健康的な国民生活の実現が期待される。

2. 研究助成（公募）

前立腺疾患に関連する基礎的研究および臨床・疫学的研究について、若手研究者（応募開始年の 1 月 1 日現在 40 歳以下）を対象に、優れた研究課題に必要な資金を助成する。

2025 度は、財団の財務状況を鑑み総額を減らし、受賞者 100 万円を 1 名、50 万円を 2 名の計 3 名（総額 200 万円）とする。

すべての応募について有識者からなる選考委員会（12 月実施）に諮り、助成の対象となる研究課題の推薦を受け、理事会で議決承認をもって最終決定する。

3. 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査（自主事業）

年 1 回、公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもとに、人間ドック施設における前立腺がん検診の精度管理の基礎資料を構築する目的で、ドック検査に前立腺がん検査を導入する実施機関にアンケート調査を実施する。

アンケートの集計結果は、泌尿器科専門医および医療統計の専門家による報告会議で解析を加え、成果報告書に取りまとめて人間ドック実施機関に提供する。この成果報告は全国で開催される前立腺の市民公開講座などの講演に活用され、広く社会一般に前立腺がん検診の普及啓発に利用される。

4. 情報提供（自主事業）

がん啓発に関する情報発信をインターネットで配信する「がんチャンネル」に加盟し、前立腺がんの医療に関わる映像ならびにセミナーなどの「がん医療情報」を提供することに努めている。泌尿器科専門医、放射線科専門医による科学的根拠に基づく前立腺がんに関する情報を、簡易に利用できるがんチャンネルを活用して広く社会に的確な情報を提供する。

5. 学術図書等の刊行（自主事業）

わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等の特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、全国の自治体に送付する。住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

6. パンフレット等の印刷（自主事業）

一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説したパンフレット「PSA 検診 受診の手引き」（2021 年 12 月発刊）の最新版の発刊要望が多く、伊藤一人先生に更新版依頼（承諾済み）にて 4 月に最新版を発刊する。

必要に応じて全国の自治体への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供するとともに、ホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

7. 前立腺がん死に対する PSA 検診の効果検証（自主事業）

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で 2002 年度（長崎県は 2003 年度）から開始された対照研究（Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC）は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区では PSA 検診受診率を 60%以上に上げることを目標とし、2011 年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的な PSA 検診介入を終了した。2020 年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例とその転帰の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰に関するデータベースの構築が行われる予定であったが、これまで予定されていた前向き介入研究は、臨床研究法の制定により、当初計画した大規模な介入を伴う研究の実施は困難であることから、今回の症例対照研究・時系列/地域相関研究への後ろ向き研究への計画変更に至った。

2020 年度より、群馬県内の前立腺がん検診データと、地域がん登録・予後情報との連結を行う研究が開始された。2020 年年度内に関係各所の倫理審査を全て通過し、UMIN 登録（科学的試験名：前立腺癌検診の有効性評価に関する症例対照研究・時系列/地域相関研究：UMIN000043131）が完了した。2020 年度から計画を変更して開始した新しい研究の概要は以下の通りである。

目的：群馬県内の 2018 年度までの前立腺がん検診受診者の検診結果と 2020 年度までの前立腺がん登録情報、予後調査のデータを結合させ、前立腺がん検診受診歴と前立腺がん死亡リスクの関連性などを検証する。

主要アウトカムと評価項目：群馬県がん死検証コホート・旧伊勢崎市がん死検証コホートにおけるケース・コントロール研究：前立腺がん検診受診歴と84歳以下（日本人男性平均余命約7年以上）での前立腺がん死亡リスクの関係を検証する（オッズ比算出）両コホートともに影響因子である検診受診歴は以下についてすべて検証する。

- ①検診受診歴の有無：市町村前立腺がん検診データに基づく解析：受診歴あり vs. 受診歴なし
- ②がん発見契機（MNレポートによる受診動機）による解析：検診・健診による発見 vs. 有症状発見
- ③がん発見2年以内の検診受診歴有無：受診歴あり vs. 受診歴なし
- ④がん発見5年以内の検診受診歴有無：受診歴あり vs. 受診歴なし
- ⑤がん発見5年以内の検診受診歴有無：2回以上の受診歴あり vs. 受診歴なし+1回受診歴あり

副次アウトカムと評価項目（抜粋）：1)後ろ向き観察研究：前立腺がん検診受診者の年齢・PSA基礎値別前立腺がん診断・転移がん診断・がん死亡リスク検証、2)時系列/地域相関研究

現在、検診データとがん登録データの統合作業が進んでおり、伊勢崎コホートのデータ統合が完了した。本年度中に他の市町村の統合が完了し、その後の研究用データベースの整備を行い、事業計画書に示している重要な解析を含め、プロトコールに記載のある研究解析を行う。その後、来年度より研究成果を学術集会、学会医学専門誌に公表する予定である。学術雑誌への公開を含めた研究終了時期は、2026年度末になる見込みである。

8. キャンペーン（後援事業）

前立腺がんの「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることを目的とするNPO法人前立腺がん啓発推進実行委員会（代表者 昭和大学泌尿器科 深貝 隆志教授）が主催するブルークローバー・キャンペーンを後援し、泌尿器科専門医や各界から支援を募り幅広い活動を展開することに協力し、前立腺シンポジウムにおいても啓発の場を提供している。ブルークローバー・キャンペーン時に開催される市民公開講座には、本財団の刊行物、パンフレット等の提供とともに、財団ホームページにキャンペーン事務局のアドレスをリンクするなど、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努めている。

以上